

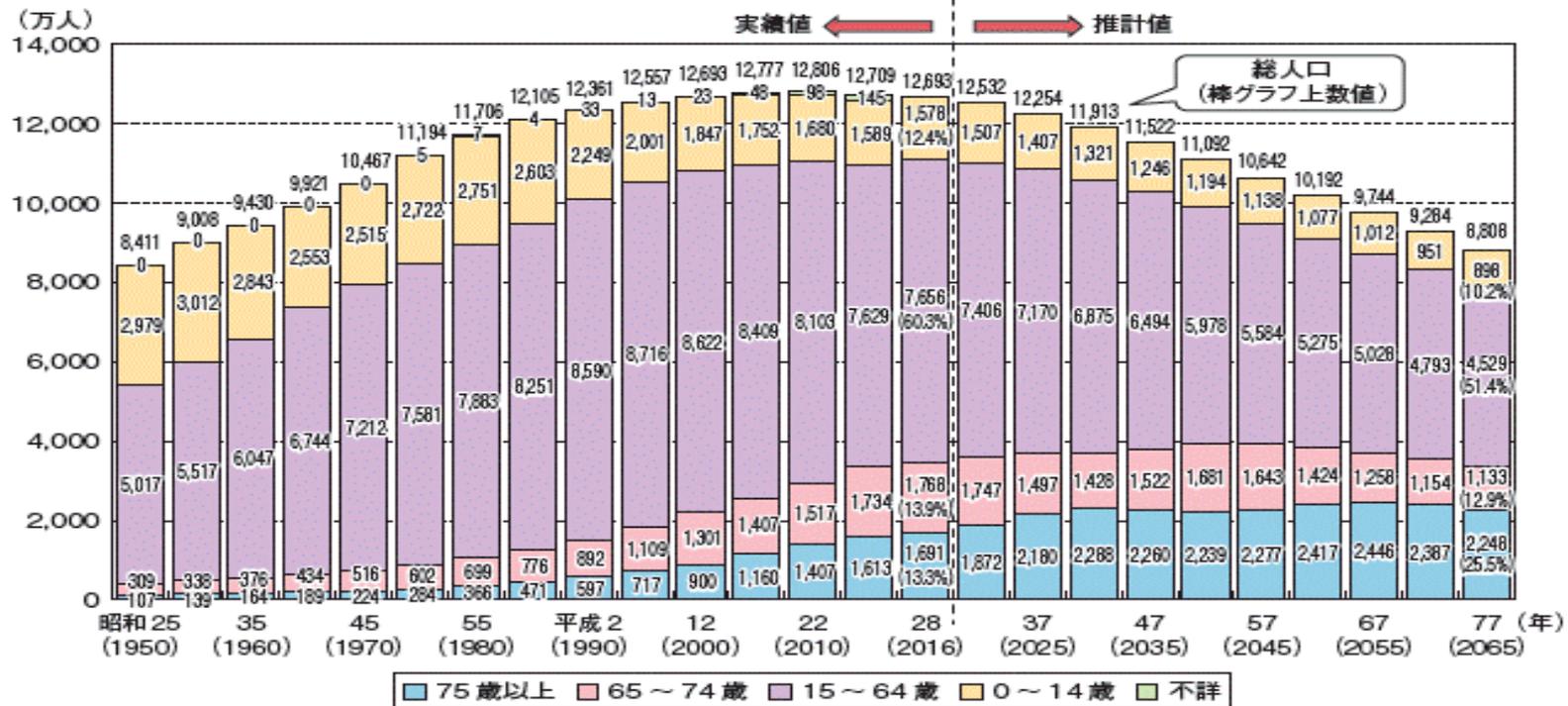


広陵町の現状と予測

人口、財政データ等から

2019年(令和元年)8月3日(土)

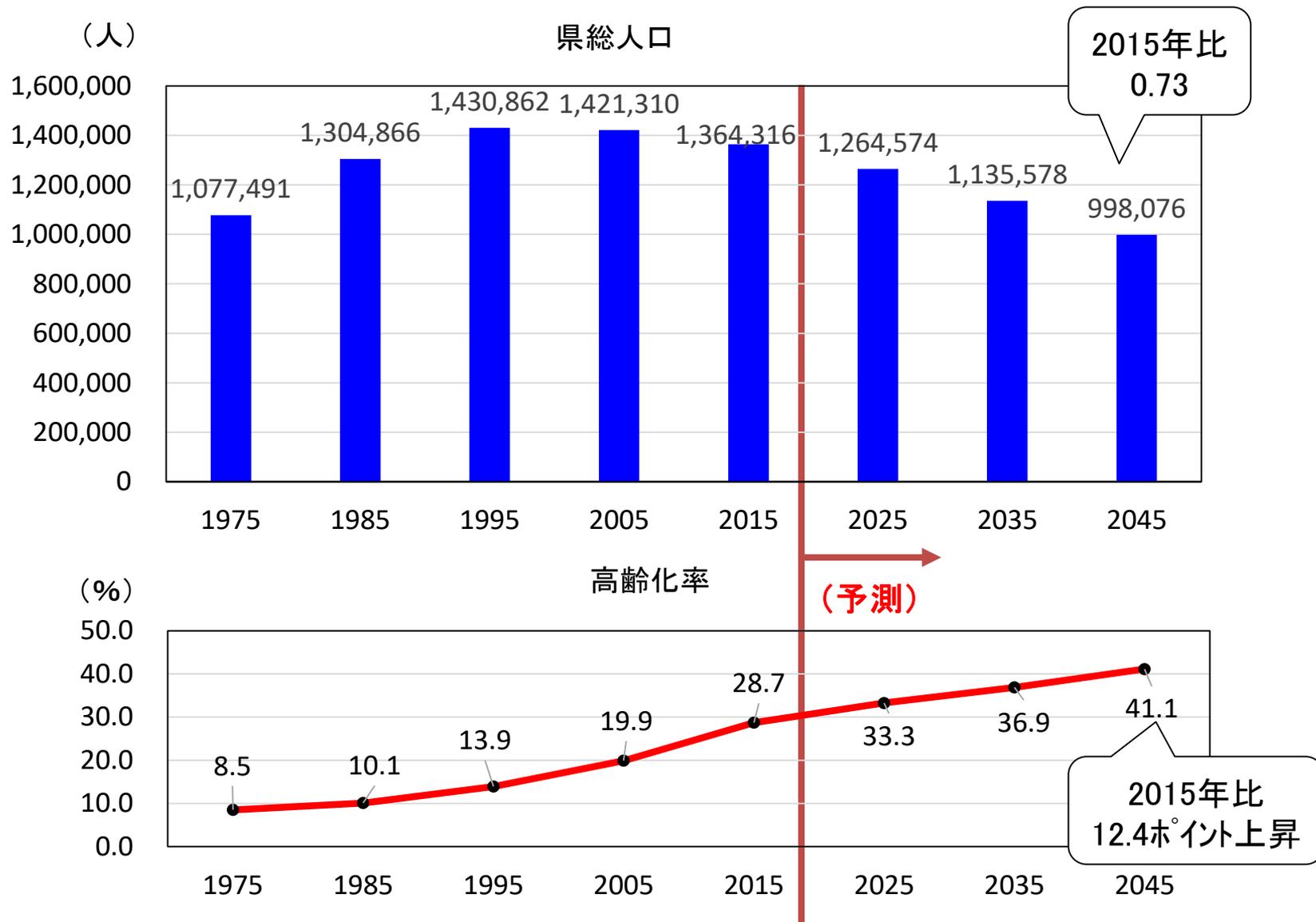
① 日本の人口と高齢化率の推移



資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」（平成28年10月1日現在確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

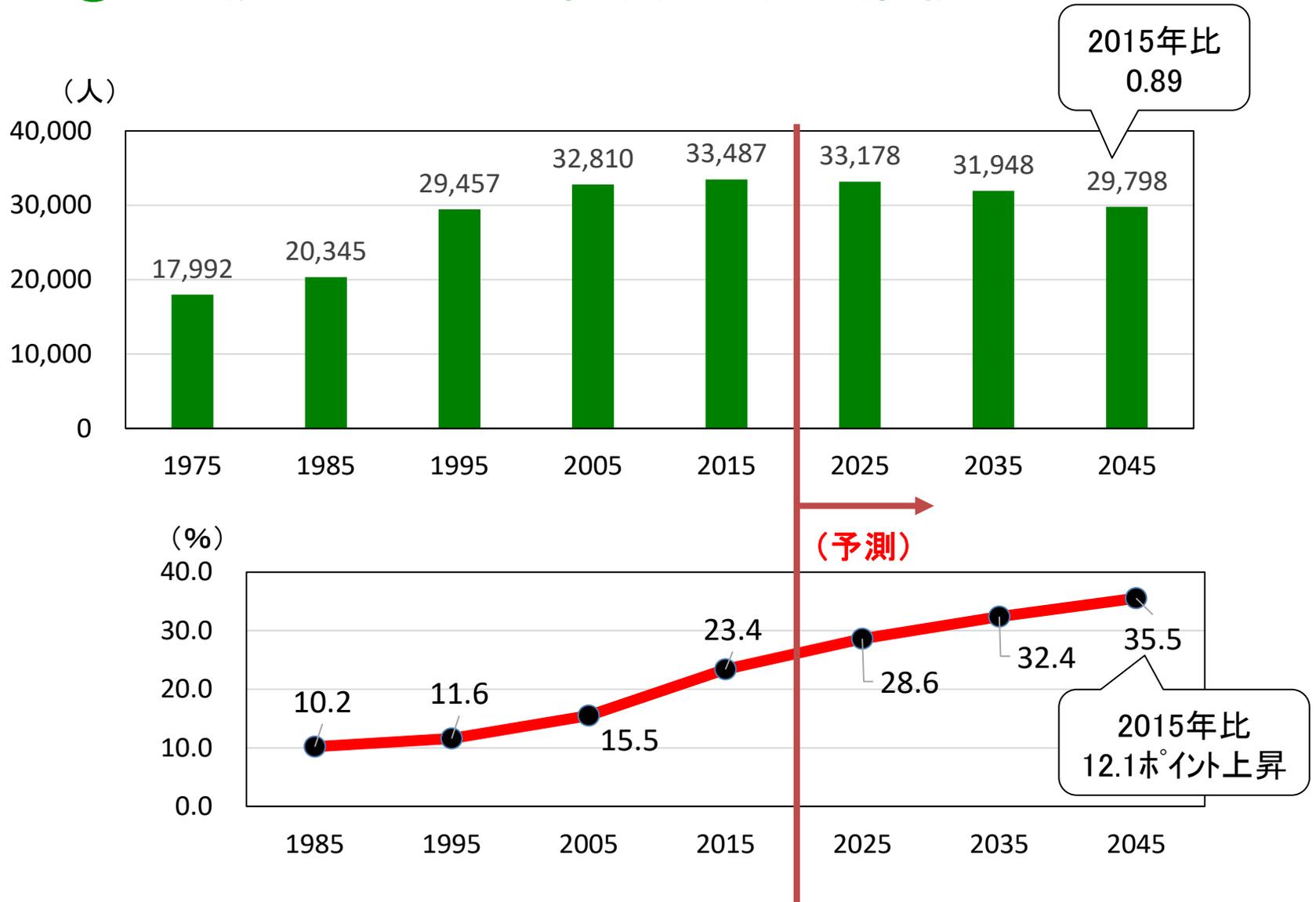
注：2016年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。

② 奈良県の人口と高齢化率の推移(予測)



出典:実績は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月推計)による

③ 広陵町の人口と高齢化率の推移(予測)



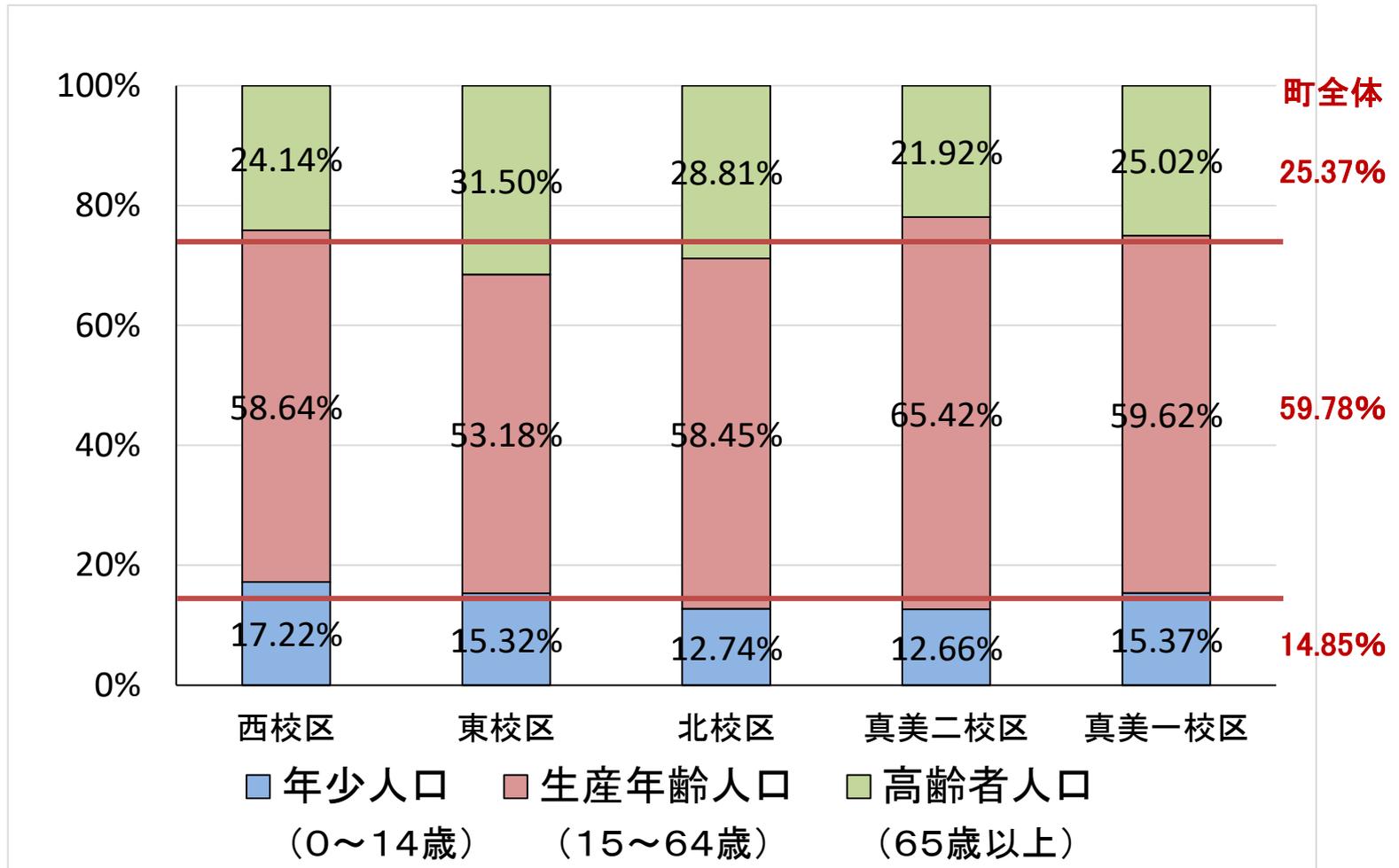
出典:実績は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月推計)による

④ 広陵町の人口と高齢化状況の推移

	2005年	2015年	2025年	2035年	2045年
A: 総人口(人)	32,810	33,487	33,178	31,948	29,798
B: 0～14歳 構成比(%) (年少人口)	5,572 (17.0)	5,151 (15.4)	4,703 (14.2)	4,264 (13.3)	3,970 (13.3)
C: 15～64歳 構成比(%) (生産年齢人口)	22,134 (67.5)	20,480 (61.2)	18,979 (57.2)	17,337 (54.3)	15,248 (51.2)
D: 65歳以上 構成比(%) (高齢者人口)	5,082 (15.5)	7,856 (23.5)	9,496 (28.6)	10,347 (32.4)	10,580 (35.5)
E: 75歳以上 構成比(%) (後期高齢者人口)	2,302 (7.0)	3,380 (10.1)	5,294 (16.0)	6,093 (19.1)	6,246 (21.0)
H: 85歳以上 構成比(%)	599 (1.8)	1,057 (3.2)	1,578 (4.8)	2,607 (8.2)	2,636 (8.8)
F: C/D (高齢者を何人の生産年齢人口で支えるか)	4.34人	2.61人	2.00人	1.68人	1.44人
H: 要介護認定者(3以上)		504人	672人	774人	793人
奈良県の要介護度3以上の、75歳以上人口に対する比(12.7%)を当てはめた推計(概数) 広陵町2015年欄は2016年6月の実数					

出典:実績は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月推計)による

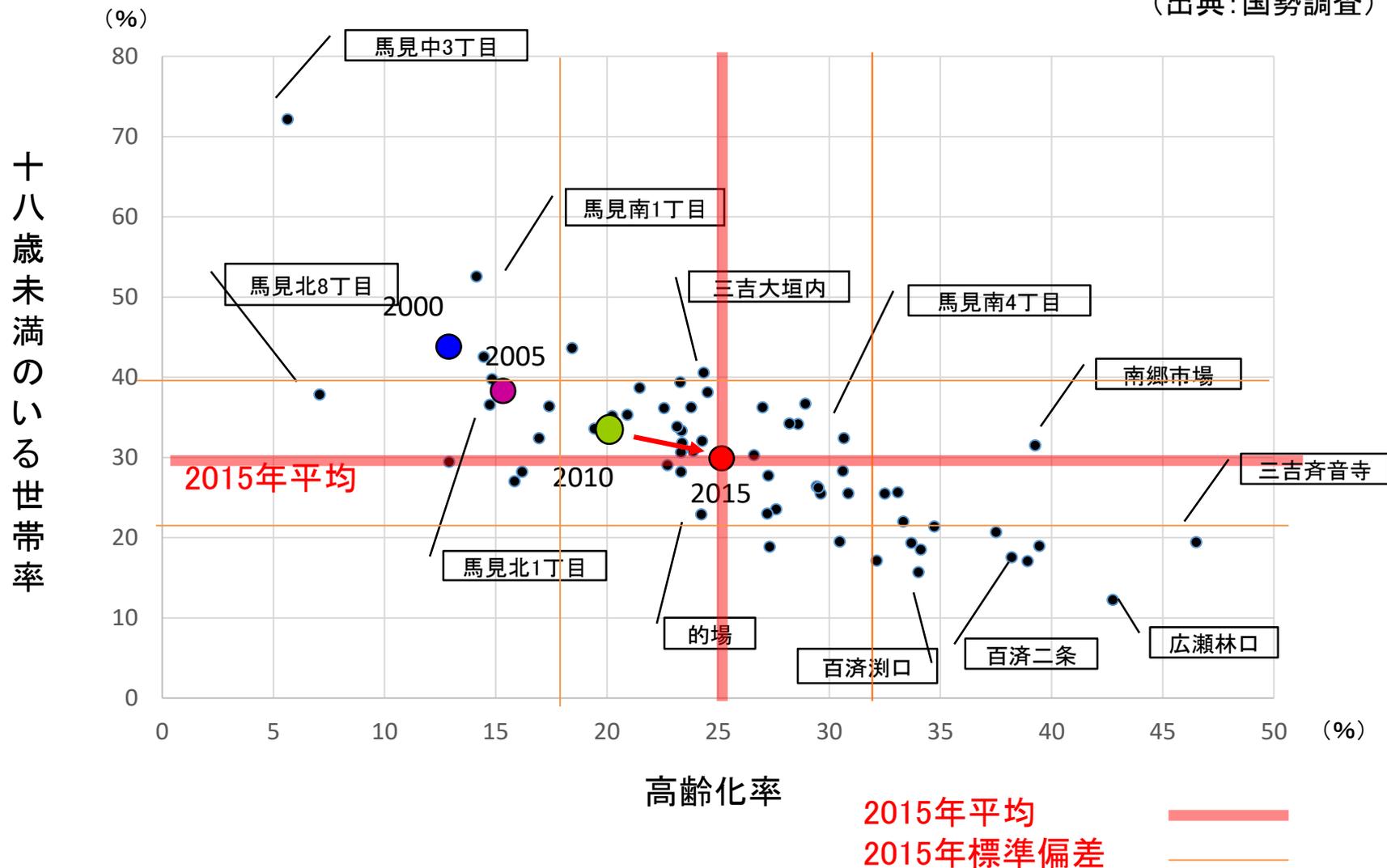
⑤ 広陵町の小学校区別の人口構成割合 (2019年6月末現在)



出典:住民基本台帳(2019年6月末人口から作成)

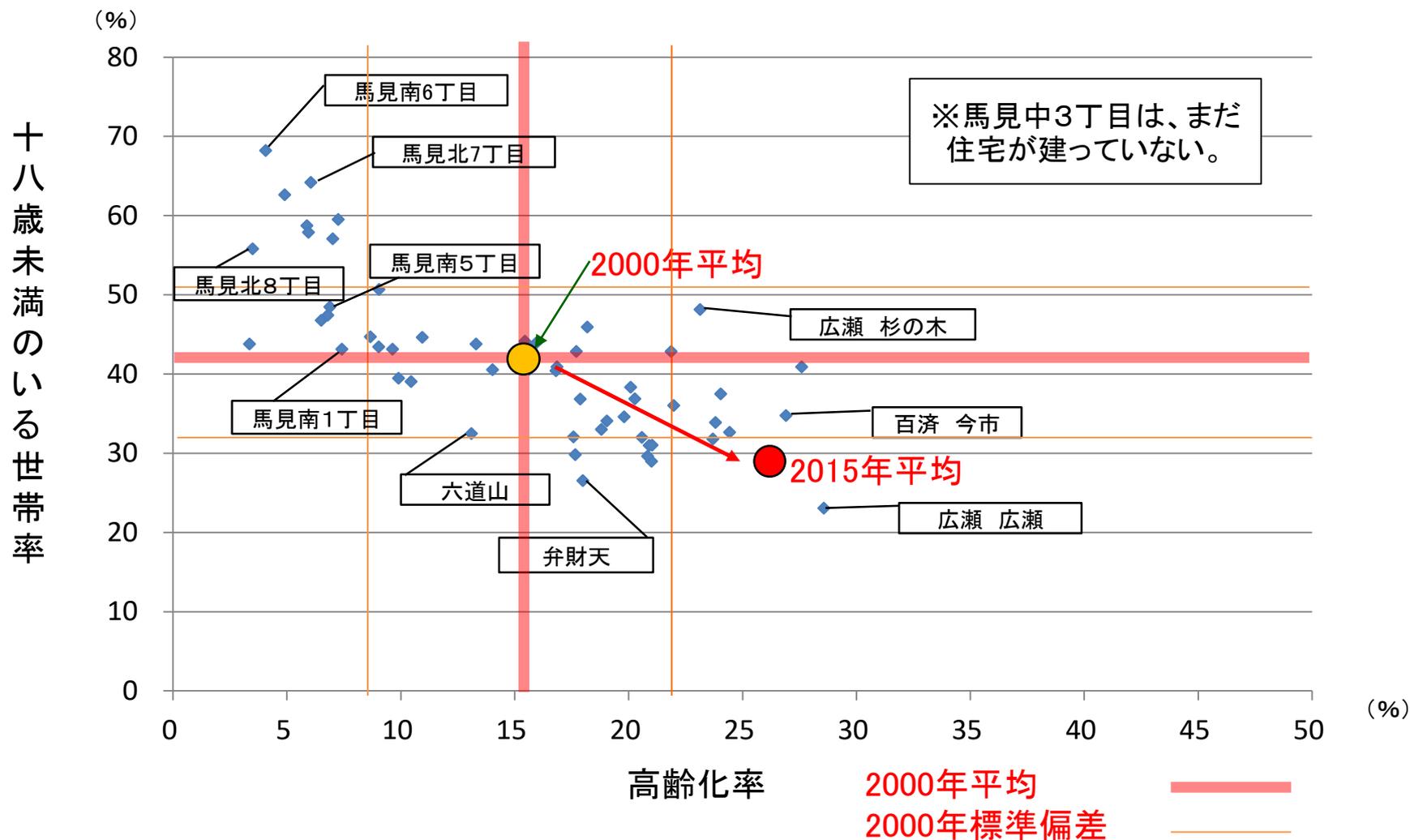
⑥ 地区別の高齢化率と18歳未満の世帯員のいる世帯率 2015(2000→2015)

(出典:国勢調査)



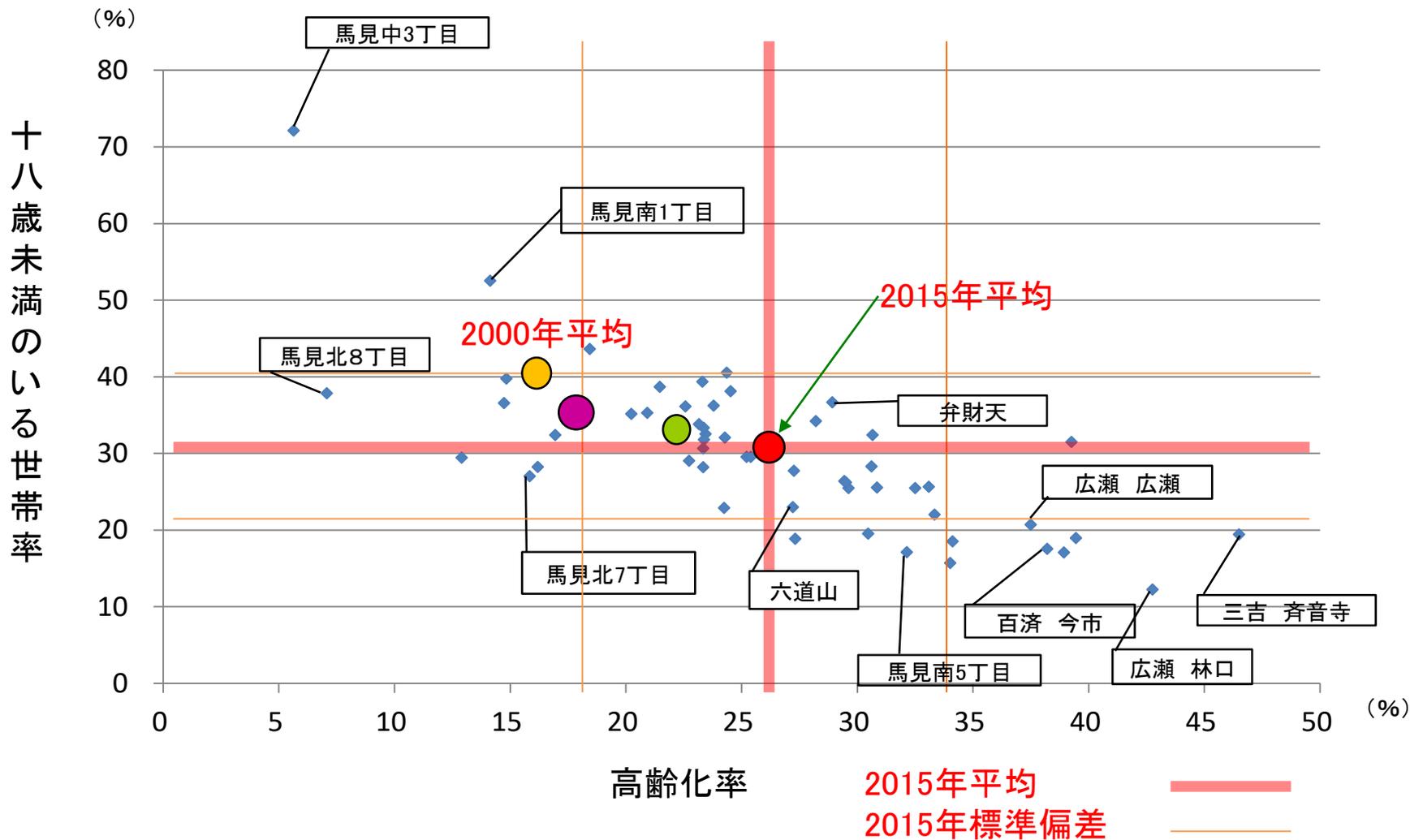
⑥-1 地区別の高齢化率と 18歳未満の世帯員のいる世帯率 (2000)

(出典: 国勢調査)

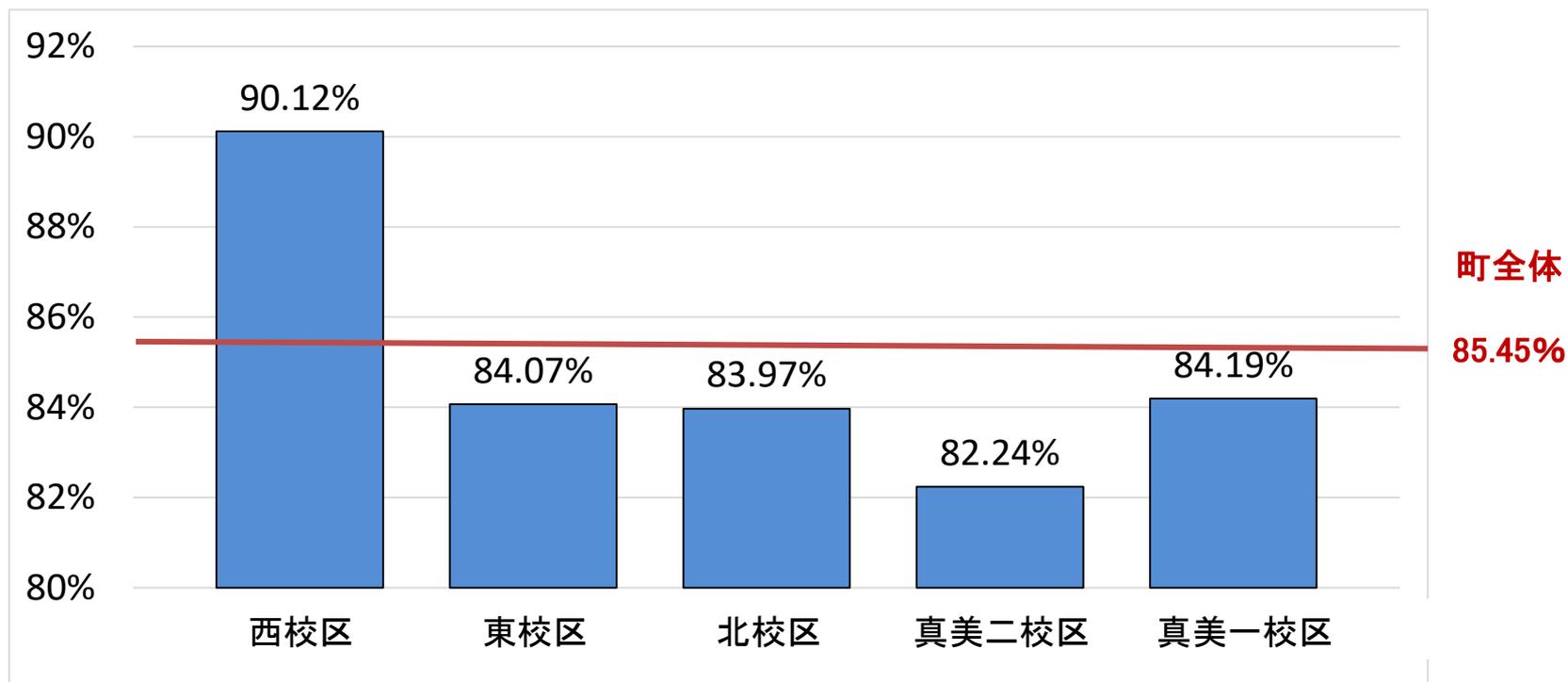


⑥-2 地区別の高齢化率と 18歳未満の世帯員のいる世帯率 (2015)

(出典: 国勢調査)



⑦ 自治会の加入率（2017年度末時点）

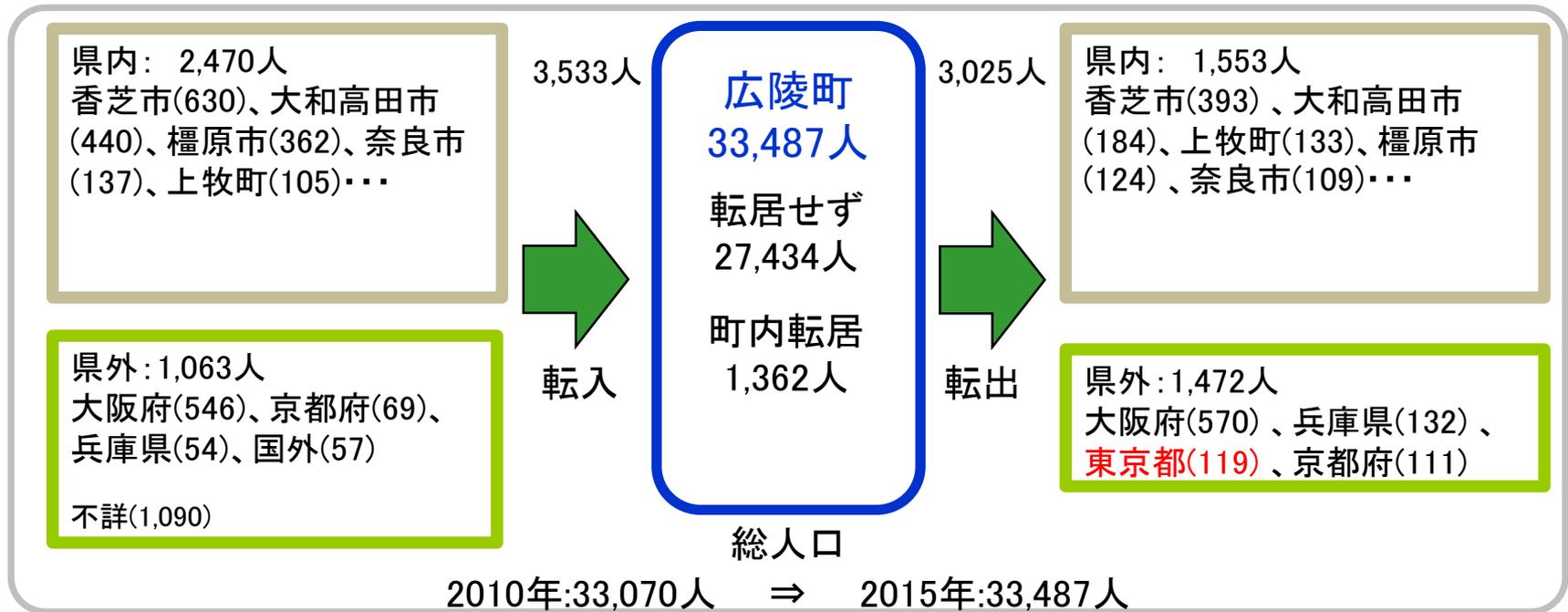


自治会加入率は、すべての小学校区で80%を超えていますが、近隣市町と比較すると中位程度となっています。

※ 大和高田市83.8%、香芝市88.6%、川西町76.3%、田原本町91.6%、上牧町67.0%など（2018年4月1日現在）

⑧ 広陵町の転入出人口、流入出人口(2010年→2015年)

・他自治体からの転入出



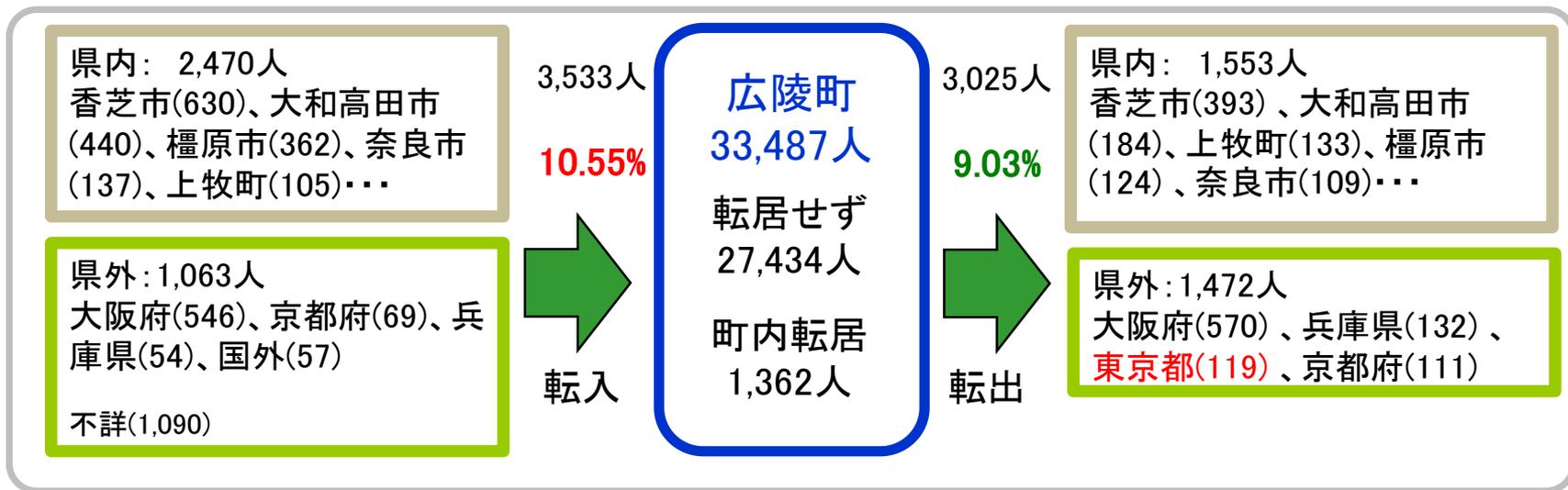
・通勤・通学等による移動(1日あたり)

	流入	流出	差	常住者	従業地 通学地
就業者	4,954	10,714	-5,760	15,385	9,768
通学者	666	1,987	-1,321	5,184	4,475
計	5,620	12,701	-7,081	-	-

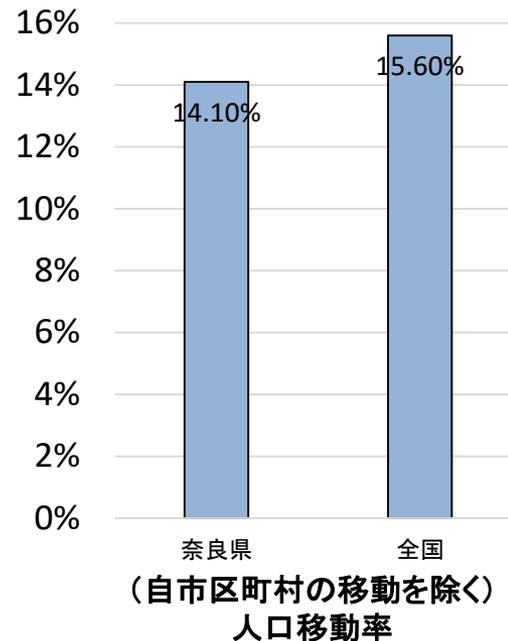
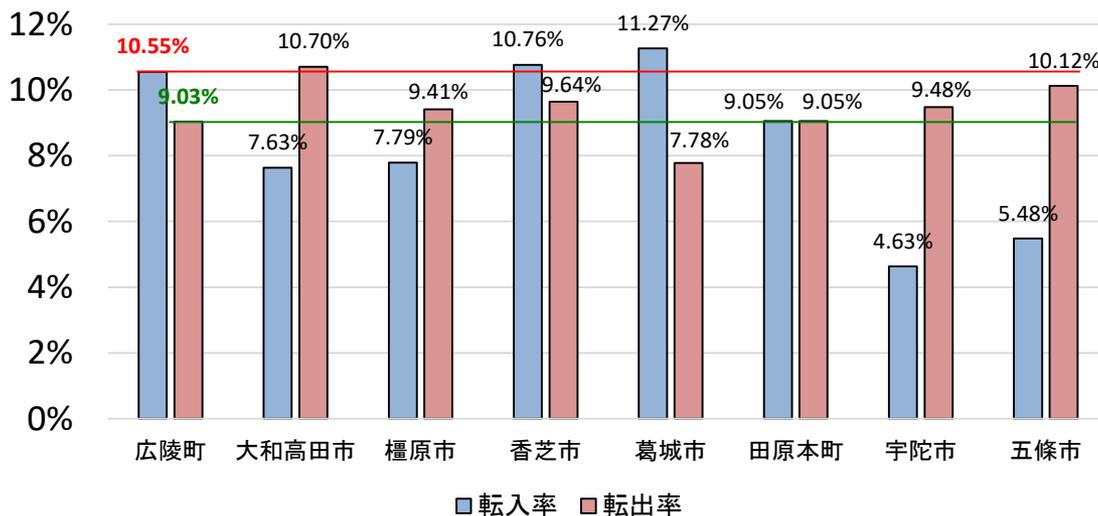
出典:すべて国勢調査
2015年による

⑧ 広陵町の転入出人口、流入出人口(2010年→2015年)

・他自治体からの転入出



・県内市町の転入出率(2010→2015)



⑨ 広陵町の産業別従事者人口(2015年)

第1次産業
265人(1.7%)

第2次産業
4,099人(26.6%)

第3次産業
11,021人(71.6%)

総就業者数

2015年15,385人
2010年14,778人
2005年14,998人
2000年14,442人

出典: 国勢調査2015年(平成27年) ただし、「分類不能」は第3次産業としている

⑩ 広陵町の産業

工業

工業統計2002~2014年(従業者4人以上) ↓

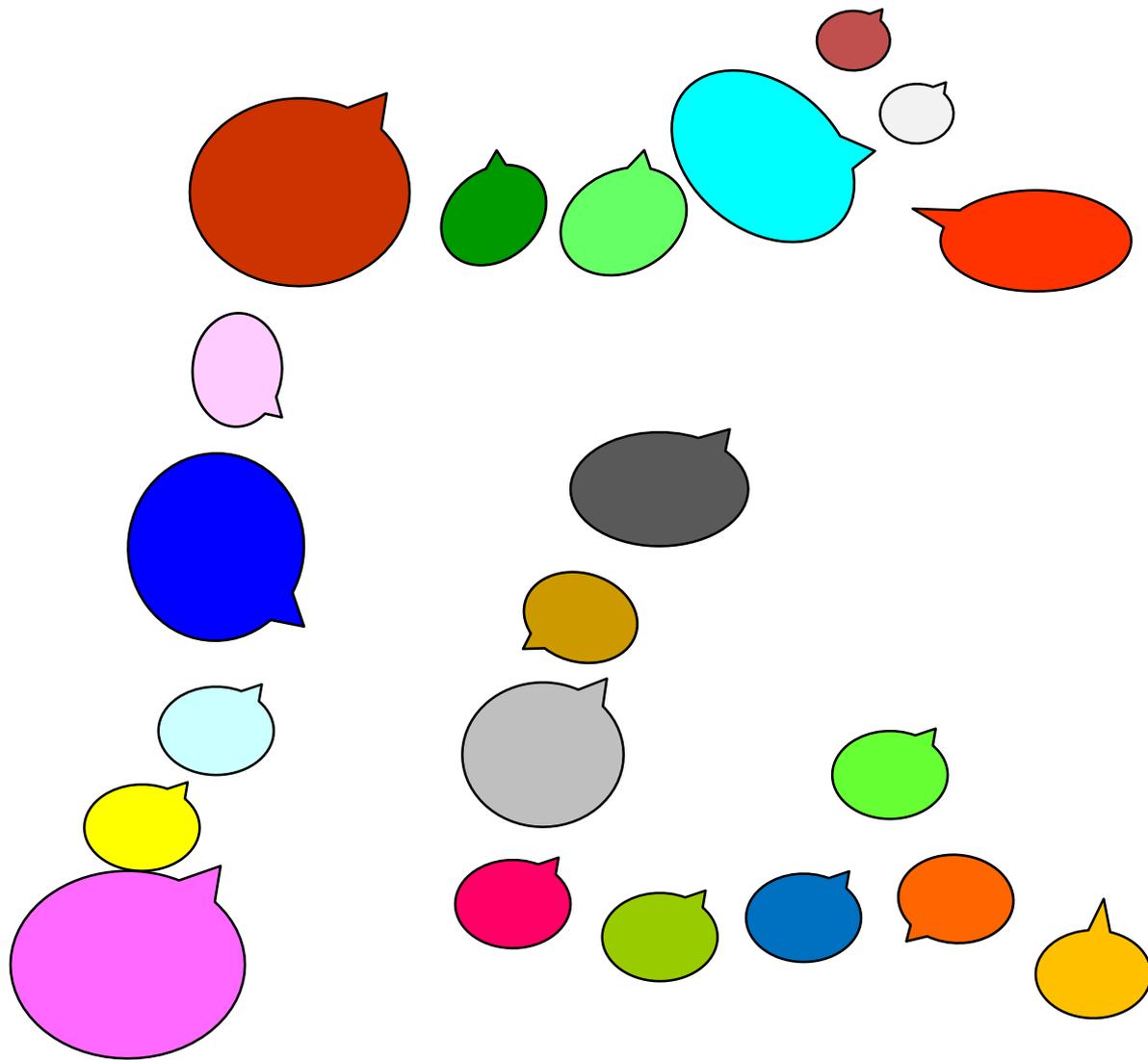
業種	事業所数	従業者数		2002年	2012年	2013年	2014年
農林漁業	4	17	事業所数	131	120	117	115
建設業	106	646	従業者数	2,242	1,914	2,073	2,079
製造業	263	2,500	製造品出荷額	249億円	225億円	234億円	261億円
卸売・小売業	256	1,835					
宿泊業、飲食業	95	1,066					
医療福祉	82	1,154					
合計	1,128	9,684					

農業

町総面積	1,630ha	出荷額	米	38千万円
耕地面積	531ha		野菜	37千万円
林野面積	23ha			
総農家数	804戸	自給(424戸)	販売的(380戸)	

↑ 経済センサス2014年基礎調査

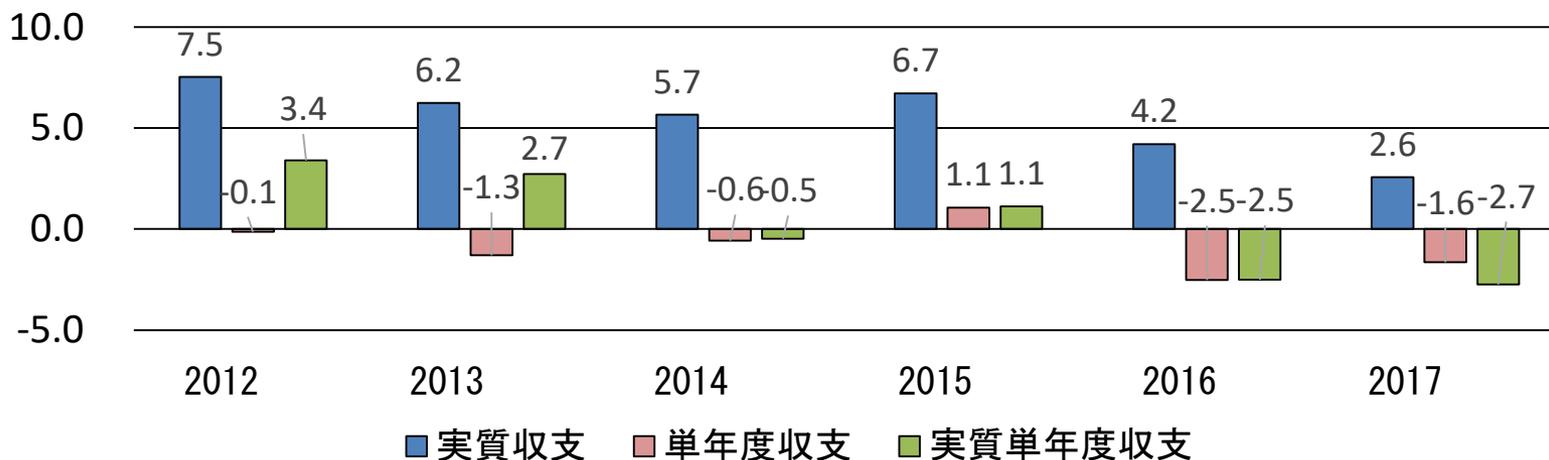
↑ 2015年農林業センサス、耕地面積2017年、出荷額2016年



広陵町は、いろいろな意見を聴いて、まちづくりを考えています。

⑪ 決算状況の推移（2012年度～2017年度）

(億円)



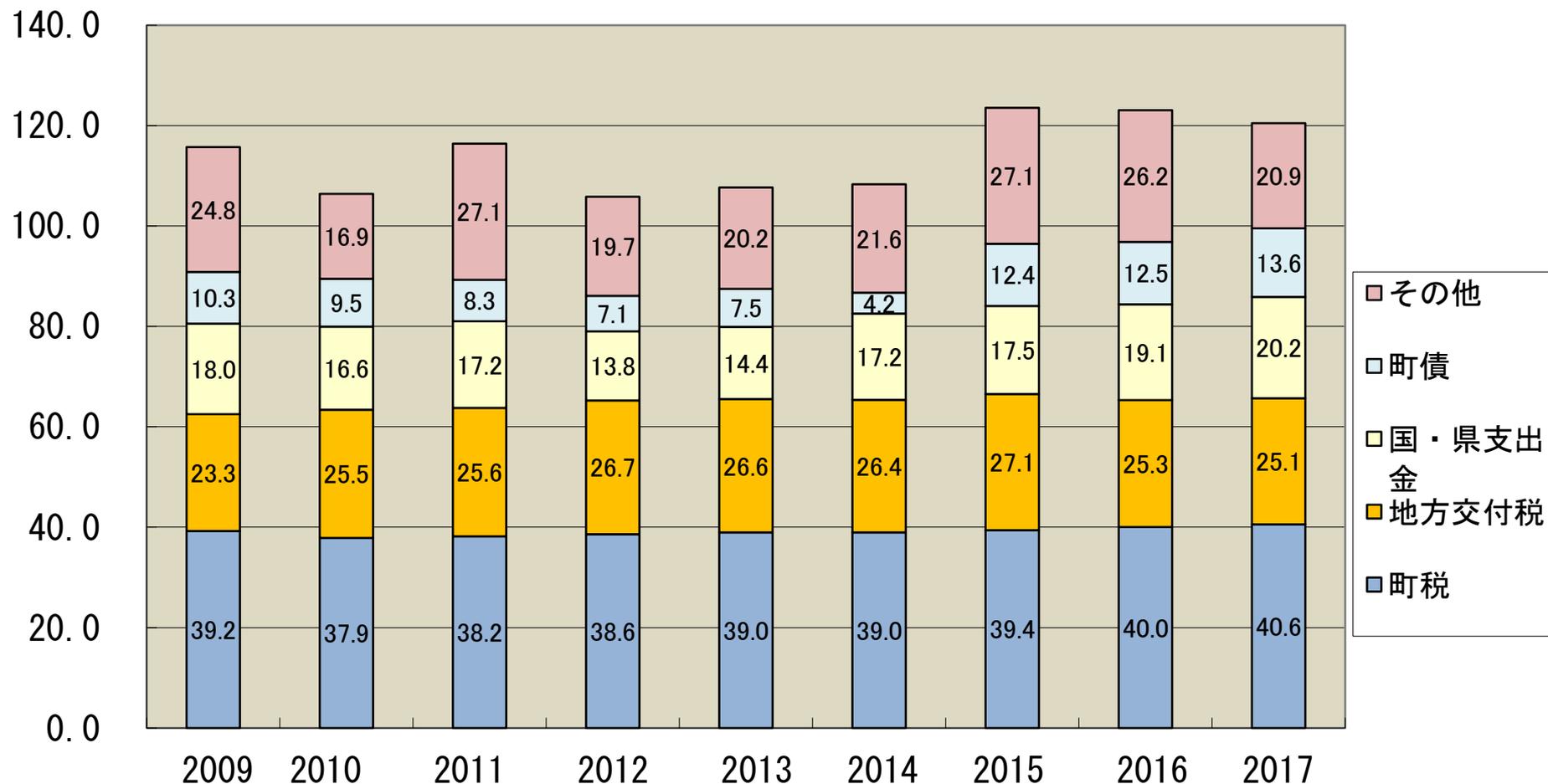
(決算用語の説明)

- **実質収支**：歳入－歳出－繰越額
- **単年度収支**：実質収支の昨年度分を引いた残り
- **実質単年度収支**：基金への積み立て取り崩しを引いた純粋の損益

実質収支は、毎年黒字となっておりますが、年々減少傾向にあります。
純粋な損益である実質単年度収支は、2014年度、2016年度および2017年度にマイナスを計上しています。

⑫ 歳入状況の推移（2009年度～2017年度）

（億円）



⑫ 歳入状況の推移（2009年度～2017年度）

（歳入用語の説明）

- ・ **町税**……住民税や固定資産税など皆様に納めていただく収入です。
- ・ **地方交付税**……収入と支出における不均衡を調整するために国から交付される収入です。
- ・ **国・県支出金**……国や県が用途を特定して交付される収入です。
- ・ **町債**……町が金融機関などから借り入れる収入です。

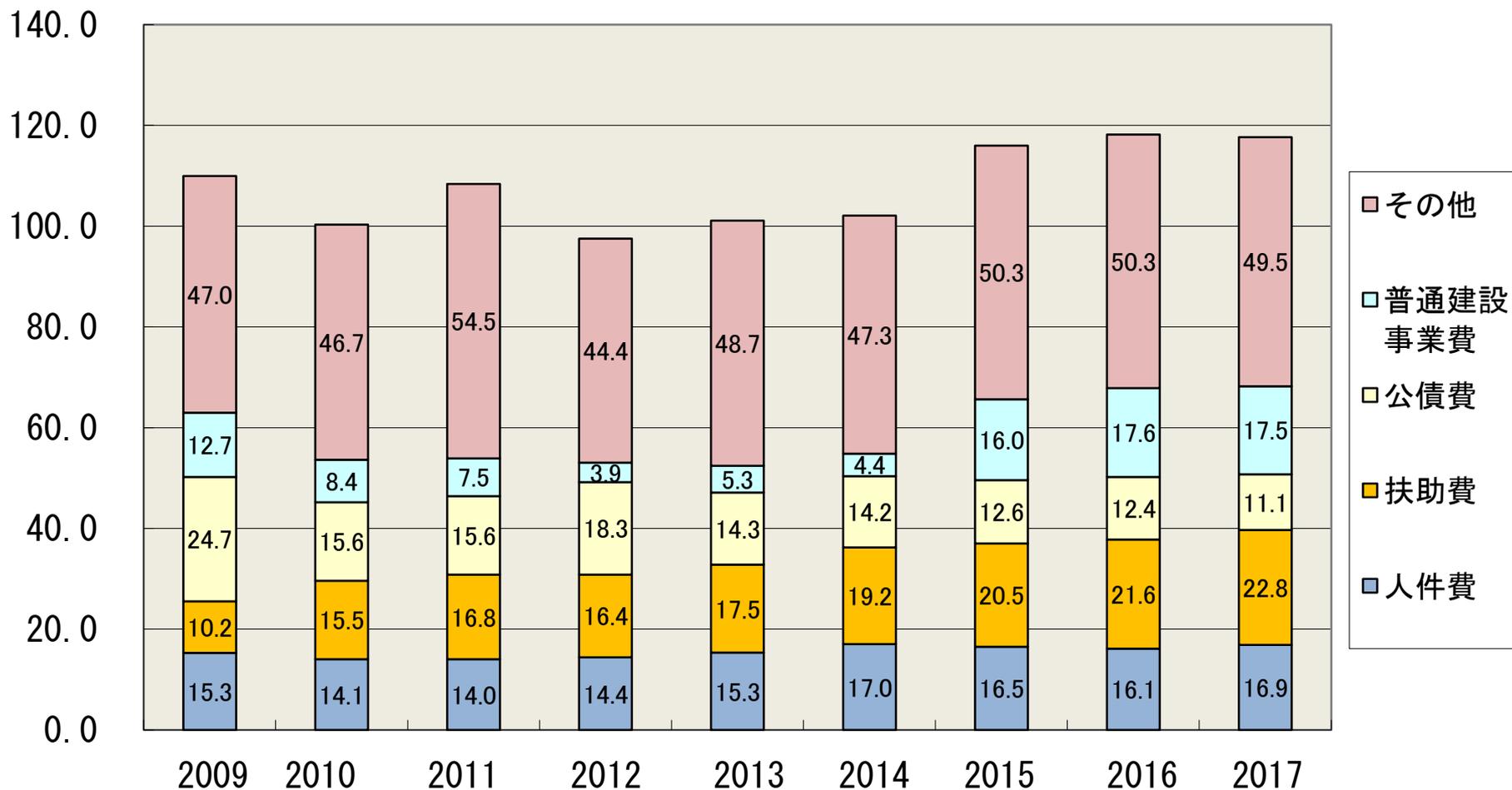
町税は、微増で推移しています。

一方、地方交付税は2015年度以降微減の傾向にあります。

国・県支出金や町債は、各年度の普通建設事業などに応じて増減しています。

⑬ 歳出状況の推移（2009年度～2017年度）

(億円)



⑬ 歳出状況の推移（2009年度～2017年度）

（歳出用語の説明）

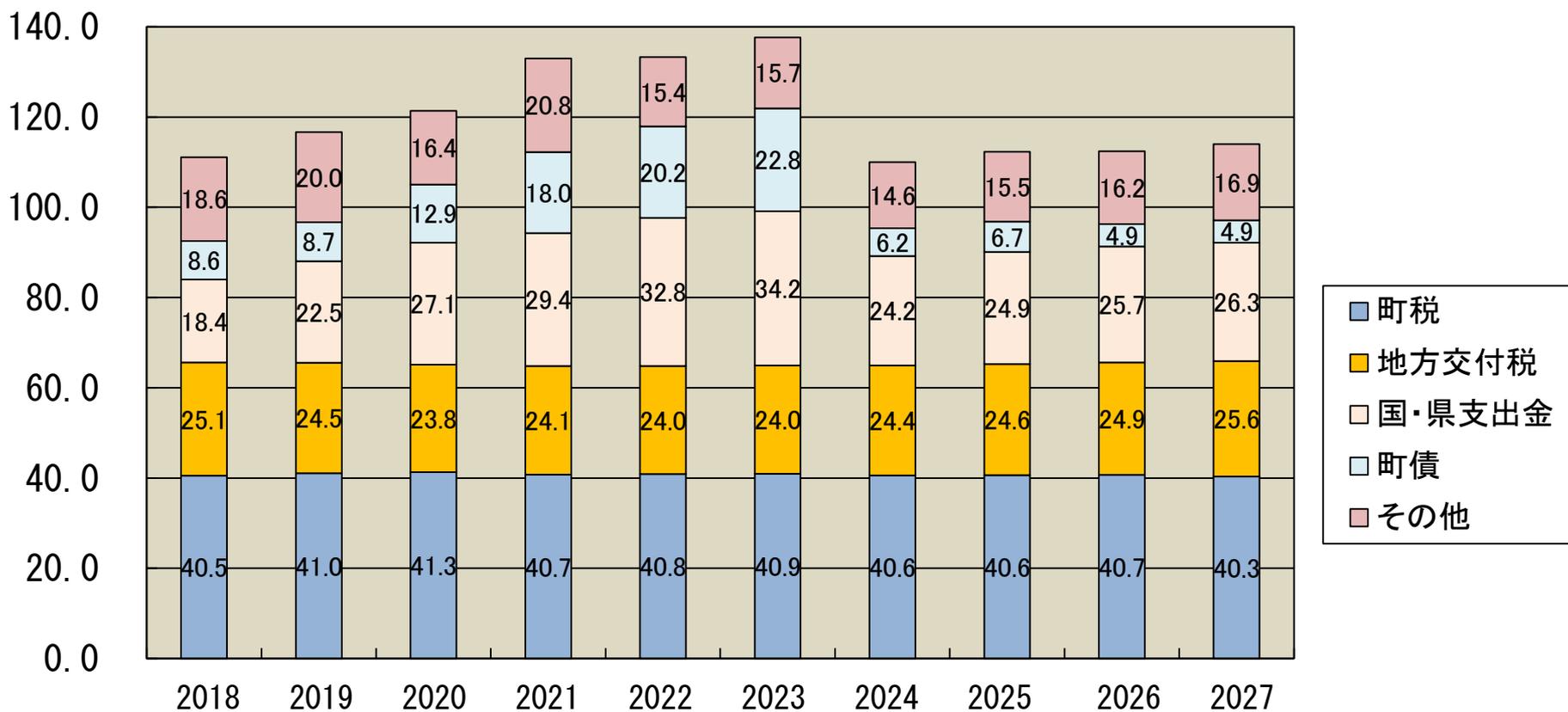
- ・ **人件費**……職員の給与や議員・非常勤職員の報酬などの経費です。
- ・ **扶助費**……高齢者や児童などの医療費の補助、児童手当、介護に要する経費です。
- ・ **公債費**……道路や公共施設などを整備するために借り入れたお金の返済に関する経費です。
- ・ **普通建設事業費**……道路、学校、庁舎などの公共施設や公用施設の建設事業のための支払いに関する経費です。

人件費や扶助費は、年々増加しています。特に扶助費については、2009年度から2017年度までの間に12.6億円も増加しています。

なお、普通建設事業費が2015年度から2017年度にかけて増加しているのは、庁舎耐震補強工事、給食センター建設、小中学校空調設備工事、広陵北かぐやこども園建設など、大型事業の実施によるものです。

⑭ 歳入の見込み (2018年度～2027年度)

(億円)



⑭ 歳入の見込み（2018年度～2027年度）

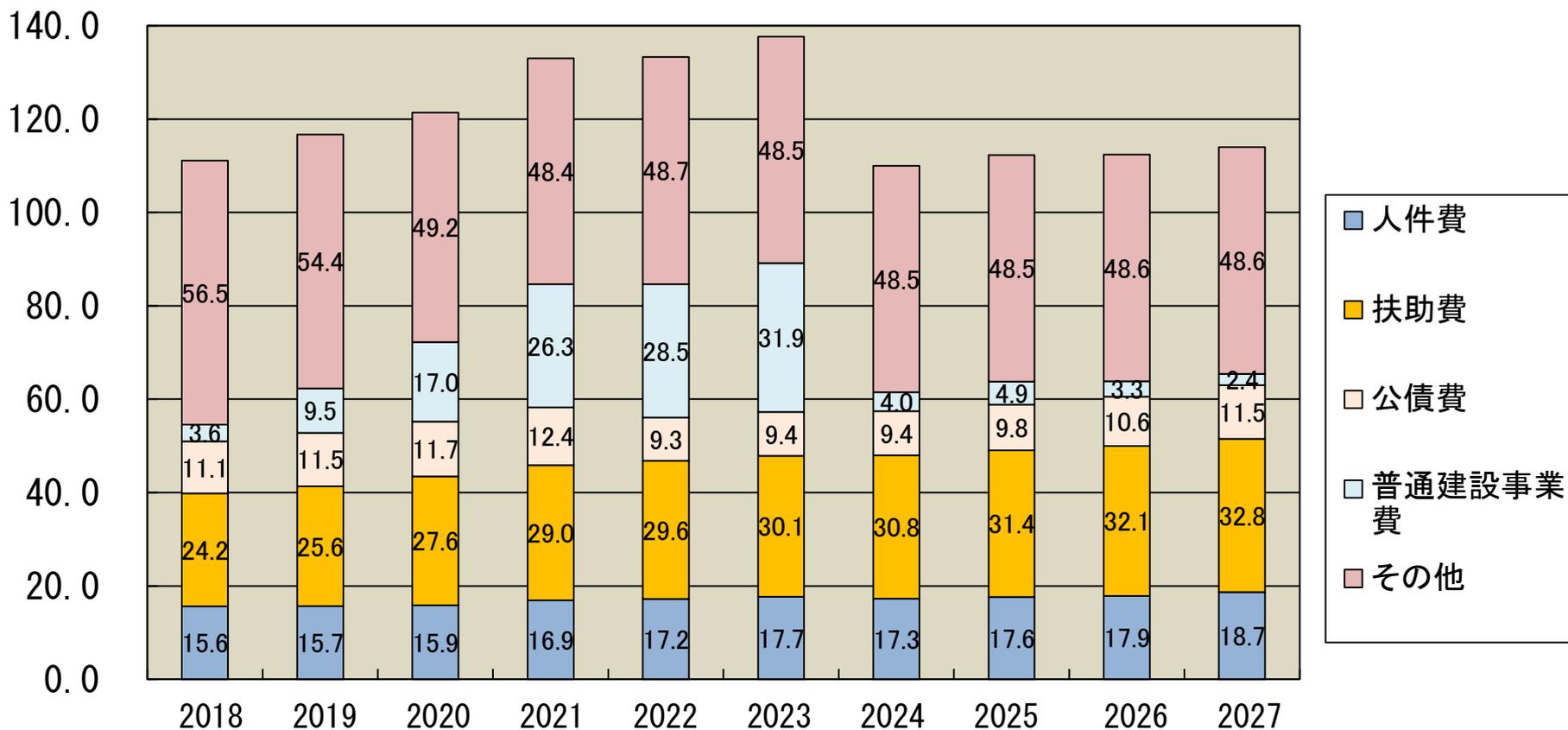
（歳入用語の説明）

- ・ **町税**……住民税や固定資産税など皆様に納めていただく収入です。
- ・ **地方交付税**……収入と支出における不均衡を調整するために国から交付される収入です。
- ・ **国・県支出金**……国や県が用途を特定して交付される収入です。
- ・ **町債**……町が金融機関などから借り入れる収入です。

町税および地方交付税は、今後大幅な増加が見込まれないことを
予想しています。

⑮ 歳出の見込み (2018年度～2027年度)

(億円)



⑮ 歳出の見込み（2018年度～2027年度）

（歳出用語の説明）

- ・ **人件費**……職員の給与や議員・非常勤職員の報酬などの経費です。
- ・ **扶助費**……高齢者や児童などの医療費の補助、児童手当、介護に要する経費です。
- ・ **公債費**……道路や公共施設などを整備するために借り入れたお金の返済に関する経費です。
- ・ **普通建設事業費**……道路、学校、庁舎などの公共施設や公用施設の建設事業のための支払いに関する経費です。

普通建設事業費が2021年度から2023年度にかけて普通建設事業費が増加しているのは、山辺・県北西部ごみ処理施設の建設、平成緊急内水対策事業（町内5か所で調整池の整備）、西校区でのこども園の建設を予定していることに伴って、増大しています。

また高齢化が進み、扶助費は今後も確実に増加することが見込まれます。